

# 文京区補助金等チェックシート

所属 男女協働子育て支援部児童青少年課

## 1 補助金の名称等

26年度調査

補助金の名称	文京区保護司会広報活動事業補助金								
根拠規定等	文京区保護司会広報活動事業補助金交付要綱								
創設年月	平成	15	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	11年	終了予定年月	
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	5民生費	1社会福祉費	2男女平等青少年事業費	7文京区保護司会活動支援	1文京区保護司会活動支援				
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

## 2 補助金の概要

補助目的	文京区保護司会が、広報活動に要する費用を補助することにより、文京区内における青少年の犯罪防止、社会環境の浄化を推進する							
補助事業等の内容	(1) 文京区保護司会機関紙「情報」の発行 (2) その他、文京区保護司会が行う広報事業							
補助対象経費の内容	補助事業に要する費用及びこれに係る事務費							
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他							
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 文京区保護司会							
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率 ) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額 )							
	<input type="checkbox"/> 補助単価 ( 補助単価 単位 ) <input checked="" type="checkbox"/> 規定なし <input type="checkbox"/> その他							
	〔その他の場合は具体的に記入〕							
〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕								
公募の状況	非公募							
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書(写し) <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 成果報告書 )							
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者	
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由					

### 3 補助金の交付の適否に関する基準〔A:適合している、B:適合していない、C非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	A	更生保護活動は、社会全体で取り組むことが重要であるとともに地域に「居場所」があることも重要であり、地域に向けた広報活動は、社会情勢に適合している
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	A	更生保護活動を通して、青少年の健全育成を図ることは、基本構想に適合している
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	A	更生保護活動を区民に周知する機会は限られており、経費を区が支援することにより、周知の機会が拡充され、更生保護への理解が深まるため、区が補助すべき事業である
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	A	更生保護活動等の青少年健全育成施策は、事業等の継続実施による意識啓発が重要であり、実施しない場合、長期的にマイナスの影響が生じる
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	C	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	C	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	A	自主的な広報活動を支援するには、補助金の交付以外の代替策はない
	補助金の交付による効果が認められるか	A	地域に密接した広報活動が効率的に展開されており、補助金の交付による効果が認められる
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	A	年間を通して機関紙を発行することにより、地域における更生保護活動の充実が図られるという効果が認められる
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	A	機関紙「情報」は、学校、区内青少年関係団体等を通して、区民に配布されており、広く区民に還元されている
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	A	収支計画書及び事業計画書等の審査により、法令等に抵触していないことを確認済みである
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	A	保護司会は、更生保護活動を通して青少年の健全育成を目的としており、補助目的と合致している
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	A	実績報告書に基づき、保護司会の会計処理や補助金の使途が適正であることを確認済みである

### 4 交付実績

(件、千円)

項目	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)
交付(見込み)件数	1	1	1	1
決算(予算)額	745	595	595	595
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	745	595	595	595
26年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	(1) 交付団体名: 文京区保護司会 (2) 機関紙「情報」: 発行回数 年5回 発行部数 年7,000部(1,400部×5回)			

### 5 課題及び今後の方向性

文京区保護司会は、更生保護活動を通して、地域における青少年の健全育成に関する重要な役割を果たしている。また、更生保護活動は、地域に「居場所」があることが重要であり、地域に向けた広報活動は重要であることから、今後も継続して支援を行う。